

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 カゴメ株式会社

【英訳名】 KAGOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 聡

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 - 3571

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 富森 芳信

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 - 3571

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 富森 芳信

【縦覧に供する場所】 カゴメ株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階))
カゴメ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	141,827 (49,900)	150,607 (54,817)	189,652
営業利益	(百万円)	11,680	10,109	14,010
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	11,630	9,862	13,880
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	7,869 (3,129)	6,615 (3,054)	9,763
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	10,809	15,071	12,731
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	118,280	120,476	117,565
資産合計	(百万円)	210,112	226,123	215,208
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	88.08 (35.03)	76.09 (35.48)	109.37
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	87.92	75.96	109.18
親会社所有者帰属持分比率	(%)	56.3	53.3	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,550	2,568	14,796
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,759	7,937	14,162
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,101	10,287	27,652
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	27,816	16,261	31,231

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」「要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の5.セグメント情報をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、ウクライナ情勢に関して、当社グループは、ロシア、ウクライナの両国に事業拠点を有しておりませんが、世界的なエネルギー価格の上昇、金融市場への影響、サプライチェーンの混乱などが、当社グループの業績に影響を与える可能性がありますので、状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（野菜摂取に対する行動変容の促進 ファンベースドマーケティングへの変革 オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日）は、新型コロナウイルス感染症や、地政学リスクの高まりの影響により、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱、円安の進行など、事業を取り巻く環境が大きく変化しました。

このような環境の下、売上収益は、主に国際事業が円安や米国外食需要の回復などにより増収となりました。他方、価格改定を上回る原料価格の高騰や販売促進費の積極的投下により、事業利益（ ）は減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比6.2%増の1,506億7百万円、事業利益は前年同期比16.5%減の98億85百万円となりました。営業利益は、前年同期比13.4%減の101億9百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比15.9%減の66億15百万円となりました。

事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」
「要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の5.セグメント情報をご参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益(は損失)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
飲料	57,740	57,631	108	7,206	5,768	1,437
通販	9,832	9,849	16	949	944	5
食品他	34,811	35,256	445	2,862	2,166	696
国内加工食品事業 計	102,384	102,737	352	11,018	8,879	2,139
国内農事業	7,244	7,259	14	76	249	173
国際事業	37,080	46,649	9,568	1,884	1,952	67
その他	1,480	1,667	187	7	59	67
調整額	6,362	7,705	1,342	1,135	1,255	120
合計	141,827	150,607	8,780	11,837	9,885	1,952

< 国内加工食品事業 >

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.3%増の1,027億37百万円、事業利益は、前年同期比19.4%減の88億79百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』を推進し、積極的な販促活動を実施しました。「野菜生活100」シリーズは、前年の内食需要の反動があり、主にホームパックの需要が減少しました。なお、植物性ミルクの新ブランド「畑うまれのやさしいミルク」を2022年3月29日より全国で発売しております。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.2%減の576億31百万円、事業利益は、『野菜をとろうキャンペーン』や、植物性ミルクの新ブランド認知拡大を目的としたプロモーション費用の投下や、原料価格の高騰により、前年同期比19.9%減の57億68百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

広告宣伝の顧客獲得効率低下により野菜飲料が前年を下回ったものの、サプリメントが好調に推移したことにより、売上収益は前年同水準となりました。

その結果、通販カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.2%増の98億49百万円となりました。事業利益は、広告宣伝費の増加により、前年同期比0.6%減の9億44百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

原材料であるトマトペースト価格の高騰などから、2022年4月1日より家庭用、業務用の一部トマト調味料の出荷価格の改定を行いました。

食品カテゴリーは、内食需要に対応した「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化しましたが、価格改定による一時的な需要の落ち込みにより、売上収益は減収となりました。

業務用カテゴリーは、外食需要の回復に価格改定による販売単価の上昇も相俟って、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品の販売が減少したことで、売上収益は減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.3%増の352億56百万円、事業利益は、原材料価格の高騰や、ケチャップの販売促進費の増加により、前年同期比24.3%減の21億66百万円となりました。

< 国内農事業 >

国内農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。

当第3四半期連結累計期間は、天候等の影響により生鮮トマトの取扱量が減少したものの、市況が前年を上回ったことにより、売上収益は前年同期比0.2%増の72億59百万円となりました。事業利益は、構造改革による固定費削減効果もあり、前年同期比約3倍の2億49百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、米国外食需要の回復により、新規顧客を含むフードサービス企業向け販売が好調に推移したこと、およびコスト上昇に伴う価格改定を実施したことにより増収となりました。利益面では、継続的な原料価格や物流費などのコスト上昇による影響があったものの、同社持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことにより、増益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、主力商品であるトマトペースト価格が上昇したことなどにより増収となり、エネルギー価格の急激な高騰があったものの増益となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)は、アップルペーストなどの販売が好調だったことにより、増収となりましたが、当第1四半期連結累計期間に発生した品質不具合による一時的な損失などにより減益となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前年同期比25.8%増の466億49百万円、事業利益は、前年同期比3.6%増の19億52百万円となりました。

<その他事業>

その他事業には、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比12.6%増の16億67百万円、事業利益は59百万円(前年同期は事業損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ109億15百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ41億49百万円増加いたしました。

これは、主に「現金及び現金同等物」が、固定資産の取得や、自己株式の取得などにより149億69百万円減少したものの、原材料価格の高騰に備えた在庫の積み増しなどにより「棚卸資産」が131億97百万円、加えて「営業債権及びその他の債権」が24億89百万円、円安によるデリバティブ資産の時価増加などにより「その他の金融資産」が15億31百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ67億65百万円増加いたしました。

これは、主に円安によるデリバティブ資産の時価増加や、プラントベースフードのスタートアップ企業である株式会社TWOへの出資などにより「その他の金融資産」が31億2百万円、当社の製造設備の更新などにより「有形固定資産」が30億98百万円、それぞれ増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ74億52百万円増加いたしました。

これは、主に運転資金の増加に伴い「借入金」が38億80百万円増加したことや、「その他の流動負債」が19億9百万円増加、「営業債務及びその他の債務」が11億23百万円増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ34億62百万円増加いたしました。内訳としては、円安の進行等により「その他の資本の構成要素」が72億65百万円、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により66億15百万円増加いたしました。一方で、自己株式の取得や処分により77億32百万円、剰余金の配当により32億77百万円、それぞれ減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は53.3%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,399円83銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、162億61百万円となり、前連結会計年度末比で149億69百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億68百万円の純収入(前年同期は115億50百万円の純収入)となりました。これは、主に税引前四半期利益が98億62百万円となったこと、減価償却費及び償却費が60億42百万円となったこと(以上、キャッシュの純収入)、棚卸資産が89億43百万円増加したこと、法人所得税等の支払いにより37億75百万円支出したこと(以上、キャッシュの純支出)などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億37百万円の純支出(前年同期は117億59百万円の純支出)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得(投資不動産含む)により79億26百万円支出したことによりま

す。

財務活動によるキャッシュ・フローは、102億87百万円の純支出（前年同期は301億1百万円の純支出）となりました。これは、主に自己株式の純増加が77億86百万円、配当金の支払いにより32億75百万円支出があったこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、並びに当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることができる者であることが必要と考えております。当社の株式について、特定の買付者による大量取得行為が行われる場合に、株主の皆さまが当社の株式を売却されるか否かは、最終的には株主の皆さまのご判断に委ねられるべきものと考えられますが、その前提として、株主の皆さまに適切かつ十分な情報をご提供したうえで、ご判断を頂くために適切かつ十分な期間と機会を確保することが重要と考えております。当社は、2021年開催の第77回定時株主総会終結のときをもって「当社株式の大量取得行為に関する対応方針（買収防衛策）」を継続しない旨を決定し現在に至っておりますが、当社株式の大量買付を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまの検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

a. 企業価値向上への取り組み

当社は、長期ビジョンや2025年のありたい姿の達成に向け、中期経営計画を策定し、経営課題に取り組むことで企業価値の向上を図ってまいります。

b. コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、体制の整備・運用を行うことで、経営の客観性、透明性を高め、高度なアカウンタビリティを実現し、真の「開かれた企業」を目指してまいります。

本取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるために取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、28億73百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,366,944	94,366,944	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	94,366,944	94,366,944		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	94,366,944	-	19,985	-	23,733

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,874,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,386,400	863,864	同上
単元未満株式	普通株式 105,944		
発行済株式総数	94,366,944		
総株主の議決権		863,864	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している「日本スタートラスト信託銀行(株)(役員報酬BIP信託口)」(以下、役員報酬BIP信託口)保有の当社株式が156,649株あります。
なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14 番15号	7,874,600		7,874,600	8.34
計		7,874,600		7,874,600	8.34

- (注) 1 上記のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している役員報酬BIP信託口保有の当社株式が156,649株あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在における当社保有の自己名義所有株式数は、8,144,836株となっております。その他、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している役員報酬BIP信託口保有の当社株式が156,649株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表についてPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

4．IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	31,231	16,261
営業債権及びその他の債権		41,657	44,146
棚卸資産		47,150	60,347
未収法人所得税		189	319
その他の金融資産	12	1,257	2,789
その他の流動資産		1,999	3,769
流動資産合計		123,485	127,634
非流動資産			
有形固定資産	7	60,193	63,292
無形資産		3,351	3,360
その他の金融資産	12	15,212	18,315
持分法で会計処理されている投資		7,873	9,141
その他の非流動資産		3,141	3,491
繰延税金資産		1,950	886
非流動資産合計		91,723	98,489
資産合計		215,208	226,123
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		35,244	36,368
借入金		26,436	30,316
未払法人所得税		2,530	1,759
その他の金融負債	12	948	914
その他の流動負債		7,751	9,661
流動負債合計		72,911	79,019
非流動負債			
長期借入金	12	7,824	8,910
その他の金融負債		3,225	3,100
退職給付に係る負債		5,963	6,085
引当金		1,162	1,160
その他の非流動負債		1,122	1,118
繰延税金負債		3,456	3,723
非流動負債合計		22,754	24,099
負債合計		95,666	103,118

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,799	22,805
自己株式	14,810	22,543
その他の資本の構成要素	5,355	12,620
利益剰余金	84,235	87,607
親会社の所有者に帰属する持分	117,565	120,476
非支配持分	1,977	2,528
資本合計	119,542	123,005
負債及び資本合計	215,208	226,123

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	5,9	141,827	150,607
売上原価		89,337	97,753
売上総利益		52,489	52,853
販売費及び一般管理費	10	40,857	43,518
持分法による投資損益(は損失)		205	550
その他の収益		302	480
その他の費用		459	256
営業利益		11,680	10,109
金融収益		462	852
金融費用		512	1,099
税引前四半期利益		11,630	9,862
法人所得税費用		3,538	2,960
四半期利益		8,091	6,902
四半期利益の帰属			
親会社所有者		7,869	6,615
非支配持分		222	286
合計		8,091	6,902
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	88.08	76.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	87.92	75.96

売上総利益から事業利益への調整表

売上総利益	52,489	52,853
販売費及び一般管理費	40,857	43,518
持分法による投資損益(は損失)	205	550
事業利益(*)	11,837	9,885

(*) 事業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	49,900	54,817
売上原価	31,174	35,591
売上総利益	18,725	19,225
販売費及び一般管理費	14,091	15,023
持分法による投資損益(は損失)	89	308
その他の収益	77	132
その他の費用	63	82
営業利益	4,736	4,560
金融収益	68	224
金融費用	160	356
税引前四半期利益	4,644	4,428
法人所得税費用	1,518	1,324
四半期利益	3,125	3,104
四半期利益の帰属		
親会社所有者	3,129	3,054
非支配持分	4	49
合計	3,125	3,104
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.03	35.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.97	35.42

売上総利益から事業利益への調整表

売上総利益	18,725	19,225
販売費及び一般管理費	14,091	15,023
持分法による投資損益(は損失)	89	308
事業利益(*)	4,722	4,511

(*)事業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	8,091	6,902
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	354	575
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	44	1
合計	310	575
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,087	4,643
ヘッジコスト	240	1,658
在外営業活動体の換算差額	1,459	5,109
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	4	22
合計	2,791	8,117
その他の包括利益(税引後)合計	3,102	8,692
四半期包括利益(は損失)	11,193	15,594
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	10,809	15,071
非支配持分	384	523
合計	11,193	15,594

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	3,125	3,104
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	23	520
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	-	-
合計	23	520
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	115	933
ヘッジコスト	94	644
在外営業活動体の換算差額	123	994
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	0	6
合計	145	1,290
その他の包括利益(税引後)合計	168	1,810
四半期包括利益(は損失)	3,294	4,915
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	3,268	4,891
非支配持分	25	23
合計	3,294	4,915

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2021年1月1日残高		19,985	22,723	12,351	-	4,654	25	655	2,446	2,888	
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	44	354	1,087	240	1,301	2,940	
四半期包括利益		-	-	-	44	354	1,087	240	1,301	2,940	
非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	385	-	-	385	
自己株式の取得		-	-	2	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分		-	3	34	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非支配持分との取引等		-	2	-	-	-	-	-	0	0	
株式報酬		-	67	-	-	-	-	-	-	-	
利益剰余金への振替		-	-	-	44	6	-	-	-	38	
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	68	32	44	6	-	-	0	37	
2021年9月30日残高		19,985	22,792	12,319	-	5,002	727	896	1,145	5,479	

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
		利益 剰余金	合計		
2021年1月1日残高		77,730	110,976	1,674	112,651
四半期利益		7,869	7,869	222	8,091
その他の包括利益		-	2,940	161	3,102
四半期包括利益		7,869	10,809	384	11,193
非金融資産等への振替		-	385	-	385
自己株式の取得		-	2	-	2
自己株式の処分		-	37	-	37
剰余金の配当	8	3,219	3,219	91	3,310
非支配持分との取引等		-	3	17	14
株式報酬		-	67	-	67
利益剰余金への振替		38	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-
所有者との取引額合計		3,257	3,119	74	3,193
2021年9月30日残高		82,342	118,280	1,985	120,265

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2022年1月1日残高		19,985	22,799	14,810	-	4,285	1,121	654	705	5,355	
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	0	575	4,643	1,658	4,895	8,456	
四半期包括利益		-	-	-	0	575	4,643	1,658	4,895	8,456	
非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	1,156	-	-	1,156	
自己株式の取得		-	10	7,776	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分		-	2	44	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式報酬		-	18	-	-	-	-	-	-	-	
利益剰余金への振替		-	-	-	0	34	-	-	-	34	
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	6	7,732	0	34	-	-	-	34	
2022年9月30日残高		19,985	22,805	22,543	-	4,826	4,608	1,004	4,190	12,620	

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
		利益 剰余金	合計		
2022年1月1日残高		84,235	117,565	1,977	119,542
四半期利益		6,615	6,615	286	6,902
その他の包括利益		-	8,456	236	8,692
四半期包括利益		6,615	15,071	523	15,594
非金融資産等への振替		-	1,156	-	1,156
自己株式の取得		-	7,786	-	7,786
自己株式の処分		-	42	-	42
剰余金の配当	8	3,277	3,277	72	3,349
株式報酬		-	18	-	18
利益剰余金への振替		34	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	100	100
その他の増減		-	-	-	-
所有者との取引額合計		3,243	11,003	28	10,975
2022年9月30日残高		87,607	120,476	2,528	123,005

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	11,630	9,862
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	5,567	6,042
受取利息及び受取配当金	294	313
支払利息	265	278
持分法による投資損益(は益)	205	550
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (は益)	225	133
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	823	815
棚卸資産の増減額(は増加)	3,854	8,943
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	2,823	1,121
その他	736	283
小計	16,070	6,265
利息及び配当金の受取額	265	340
利息の支払額	439	261
法人所得税等の支払額	4,346	3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,550	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	11,975	7,926
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	127	267
関係会社株式及び出資金の取得による支 出	65	-
その他の金融資産の取得による支出	33	525
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	204	107
その他	18	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,759	7,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,237	1,220
長期借入による収入	2,352	563
長期借入金の返済による支出	410	512
リース負債の返済による支出	509	524
配当金の支払額	3,216	3,275
非支配持分への配当金の支払額	91	72
非支配持分への子会社持分売却による収 入	14	-
非支配株主からの払込による収入	-	100
自己株式の純増減額(は増加)	2	7,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,101	10,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,311	15,656
現金及び現金同等物の期首残高	6 56,768	31,231
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	1,358	687
現金及び現金同等物の四半期末残高	6 27,816	16,261

【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

1. 報告企業

カゴメ株式会社（以下、「当社」）は、日本の会社法に基づく株式会社であり、本社は愛知県名古屋市に所在しております。当第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

当社グループは、国内において、飲料や調味料等の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。その詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てして表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益()」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ等
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画の開始にあたる第1四半期連結累計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、国内事業の「加工食品」セグメントに含まれていた本社費用の一部を以下の通り変更しております。

グループ本社機能に要する費用を連結共通費用として「調整額」に含める
国際事業など他セグメントに直接関わる費用を該当セグメントの費用とする

上記の他、国内から海外への輸出版売取引について、「国際事業」から「その他」に移管しております。

また、報告セグメントの区分及び名称を、国内事業の「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」から、「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」、「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	102,384	7,239	30,862	1,339	-	141,827
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	-	4	6,218	140	6,362	-
売上収益合計	102,384	7,244	37,080	1,480	6,362	141,827
事業利益(は損失)	11,018	76	1,884	7	1,135	11,837
その他の収益						302
その他の費用						459
営業利益						11,680
金融収益						462
金融費用						512
税引前四半期利益						11,630

(注)事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	102,737	7,249	39,084	1,536	-	150,607
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	-	9	7,564	130	7,705	-
売上収益合計	102,737	7,259	46,649	1,667	7,705	150,607
事業利益(は損失)	8,879	249	1,952	59	1,255	9,885
その他の収益						480
その他の費用						256
営業利益						10,109
金融収益						852
金融費用						1,099
税引前四半期利益						9,862

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
手許現金及び要求払い預金	31,231	16,261
合計	31,231	16,261

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

7. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の金額は、前第3四半期連結累計期間においてそれぞれ9,782百万円、281百万円、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ5,695百万円、163百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ、3,108百万円、3,462百万円であります。

8. 配当金

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月17日 取締役会	3,219	36.00	2020年12月31日	2021年3月5日

(注) 2021年2月17日取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月16日 取締役会	3,277	37.00	2021年12月31日	2022年3月9日

(注) 2022年2月16日取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

9. 売上収益

当社グループの売上収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される財から生じる収益で構成されております。当社の報告セグメントにおける売上収益を加工食品の種類ごとに以下の通り分解しております。

第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」「要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の5.セグメント情報をご参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	国内加工食品事業			国内 農事業	国際事業	その他	調整額	合計
	飲料	通販	食品他					
顧客との契約から認識した収益	57,740	9,832	34,811	7,239	30,862	879	-	141,366
その他の源泉から認識した収益	-	-	-	-	-	460	-	460
売上収益合計	57,740	9,832	34,811	7,239	30,862	1,339	-	141,827

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	国内加工食品事業			国内 農事業	国際事業	その他	調整額	合計
	飲料	通販	食品他					
顧客との契約から認識した収益	57,631	9,849	35,256	7,249	39,084	1,071	-	150,142
その他の源泉から認識した収益	-	-	-	-	-	464	-	464
売上収益合計	57,631	9,849	35,256	7,249	39,084	1,536	-	150,607

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれております。

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
人件費	13,368	13,427
販売促進費	3,652	4,398
広告宣伝費	5,677	5,615
運賃・保管料	10,295	11,466
減価償却費及び償却費	1,434	1,435
その他	6,429	7,175
合計	40,857	43,518

11. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,869	6,615
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,869	6,615
加重平均普通株式数(千株)	89,343	86,948
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	88.08	76.09

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,869	6,615
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	7,869	6,615
加重平均普通株式数(千株)	89,343	86,948
普通株式増加数 新株予約権(千株)	153	142
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	89,497	87,091
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	87.92	75.96
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の、資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下の通りであります。

() デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債はそれぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれております。これらは為替予約、金利通貨スワップであり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

() 株式等

株式等はその他の金融資産に含まれております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式及び出資金であり、純資産に基づく評価モデル又はその他の適切な評価技法を用いて測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		2,884		2,884
株式等	9,158		2,362	11,520
合計	9,158	2,884	2,362	14,405
金融負債				
デリバティブ負債		31		31
合計		31		31

当第3四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		6,113		6,113
株式等	9,746		3,105	12,851
合計	9,746	6,113	3,105	18,965
金融負債				
デリバティブ負債		56		56
合計		56		56

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に、レベル3に分類された金融商品の重要な変動はありません。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は以下の通りであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下表に含めておりません。

()現金及び現金同等物(公正価値で測定される短期投資を除く)、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

()長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	7,824	7,824	8,910	8,910
合計	7,824	7,824	8,910	8,910

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に、取締役会により承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

カゴメ株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 真美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口 寿洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企

業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。